

氏 名	よこ た たか ゆき 横 田 貴 之
学位(専攻分野)	博 士 (地域研究)
学 位 記 番 号	地 博 第 15 号
学位授与の日付	平 成 17 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	ア ジ ア ・ ア フ リ カ 地 域 研 究 研 究 科 東 南 ア ジ ア 地 域 研 究 専 攻
学位論文題目	現代エジプトにおける大衆的イスラーム運動 ——ムスリム同胞団の思想と実践——

論文調査委員 (主 査) 教 授 小 杉 泰 教 授 足 立 明 助教授 東 長 靖

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、現代エジプトにおける大衆的イスラーム運動であるムスリム同胞団（以下では「同胞団」と記述する）の思想と実践について、考察をおこなうものである。

第1章「現代エジプトにおける大衆的イスラーム運動の誕生と発展」においては、20世紀前半の同胞団を対象として、1928年の創設から1949年の創設者バンナーの暗殺までを主として扱い、エジプトの大衆化時代を背景として、同胞団が大衆を基盤とするイスラーム復興運動として発展した過程を動態的に描いている。エジプトでは19世紀に成立したムハンマド・アリー朝の治下において近代化政策が取られ、都市化などが進展する中で大衆社会が成立した。同胞団の成功は、そのような社会状況に巧みに対応した思想展開と組織戦略に起因している。ここでは、さらに、資源動員論に立脚して理論的な考察をおこない、同胞団が彼らにとって最も重要な資源であった大衆を動員することができた理由を、新しいイスラーム的な価値の創出や動員を可能ならしめる思想的な回路から明らかにしている。

第2章「バンナー思想と大衆動員—『ジハード論』を中心に」においては、現代イスラーム政治において重要な論題のひとつとなっているジハードに着目し、同胞団創設者で初代最高指導者であったハサン・バンナーの理念と主張を考察している。バンナー思想は、彼が指導者であった時期に重視されていたのみならず、バンナーの死後も現在にいたるまで、同胞団活動の根幹をなす思想として大きな影響を同胞団メンバーに与えてきた。したがって、彼の思想を明らかにすることは、同胞団理解において決定的な重要性を有する。本章では、アラビア語原典を用い、バンナーの著作「ジハード論」を手がかりとして、彼が「ジハード」の概念を直接的な戦闘のみならず、社会活動への参加を含むものとして定式化することによって、メンバーの献身的な活動を可能ならしめたことが明らかになった。

以上の2章は、主として文献を用いた歴史的な時期についての調査と分析に拠っているが、第3章以降は、20世紀後半の同胞団についてフィールドワークでの知見を活用しながら、その実像の解析をおこなっている。

第3章「『解体と復活』以降の同胞団の多元的展開」においては、1952年革命から現在に至るまでの同胞団を概観している。具体的には、1952年革命後のナセル政権による「解体」、1970年代のサーダート政権下での「復活」、さらには1981年以降現在にいたるムバーラク政権下での活動が対象とされ、バンナー期に大きな大衆動員力を誇った同胞団が、上からの大衆動員に立脚する権威主義体制との軋轢のなかで困難な状態に置かれつつ発展してきた過程が分析されている。

政権の側にとっては、1954年に同胞団を非合法化して以降、1970年代の復活以降も依然として非合法状態のままに置き続けていることが、同胞団を規制するもっとも有効な手段となっている。そのため、この法的な制約に適応して、復活以降の同胞団がどのような組織形態で発展を遂げたのかが次の分析の焦点となる。そこでは、多元的な組織展開、それによる動員チャンネルの多元化と、その結果としての中央本部による組織統制の困難性という二面性が見出される。

第4章「『民主化』期のエジプト社会と同胞団」においては、エジプト現地でのフィールドワークに立脚して、同胞団系の合法政党としてのワサト党の設立問題が取り上げられる。1980年代には、ムバーラク政権下で政治の「民主化」と「自由

化」が進められたが、1980年代末以降は、政府は次第に野党や反対派に対して強硬姿勢を強め、エジプト政治の「民主化」は後退した。そこで、抑圧的な体制下で非合法状態に置かれている困難性と限界性を打破するために、同胞団の若手・中堅メンバーを中心に合法政党化の路線が登場した。「ワサト党」は1996年に同胞団から分岐したが、非合法状態での同胞団の「多元化」「思想潮流化」を前提としてみるならば、広義の同胞団に含めることができる。その結党理念や活動実態の分析から、新しいイスラーム民主主義、文明としてのイスラーム論などが析出される。それらの理念が、当事者たちによってバンナー思想の発展としてとらえられている点も指摘される。しかし、このような新しい方向性に対して、政府は同胞団規制の観点から、2004年に至るまで3度の申請に対して新政党を認可していない。

第5章「同胞団の包括的エジプト改革案」においては、2004年3月に発表された「改革イニシアティブ」の分析がおこなわれている。これは、新しい最高指導者がエジプト社会の改革案として、現代的な文脈における同胞団の理念と目標を明らかにしたものである。その内容は、エジプト社会で多元的に展開する同胞団の「総見取り図」とも呼べるものである。これを分析すると、現実に対応した同胞団の大衆動員戦略が明らかとなる。広範な大衆的支持基盤を持つ同胞団を民主化過程から排除しつづけることは、エジプト政治にとっても正当性を掘り崩し、国民のアパシーを深める危険性を持っている。

論文審査の結果の要旨

エジプトは中東地域において重きをなすのみならず、現代におけるイスラーム復興運動を考察する場合に、その原型となり、アラブ諸国に広がった運動が生まれた地として大きな重要性を持っている。そのような運動の中で、その存在がもっともよく知られ、現代イスラームが論じられる場合にしばしば言及される組織が、ムスリム同胞団（以下では「同胞団」と記述する）である。

同胞団は、1928年にハサン・バンナーによって創設され、1940年代にはエジプト最大の政治組織に発展した。支部は約15のアラブ諸国に広がり、各国で現在も大きな意義を有する組織として活動を続けている。その意味で、エジプトの親組織も創設者バンナーも、エジプトにとどまらない影響力を有している。エジプト社会にとっても、政府・与党を別とすれば、他の政治組織や政党を凌駕する最大の存在となっており、その重要性はあらためて述べるまでもない。

ところが、このような自明とも思える重要性に比して、同胞団の研究や、同胞団の実態調査に基づいたエジプト研究は、これまでほとんどおこなわれてこなかった。このような研究上の空白は欧米でも明白であるが、日本の場合、さらにその空白が顕わなものとなっている。本論文では、まず同胞団の歴史的概観と研究史が丁寧に検討されているが、本研究はまさに空白を埋める貴重なものとなっている。

本論文の第一の貢献は、とりわけ研究の少ない20世紀半ば以降の同胞団について、カイロを中心として、各種の活動を参与観察するとともに、活動家たちのインタビューなどを通じて、それらの活動実態を記録し、報告した点にある。低所得者向けの医療活動、出版活動、合法政党の設立に向けた活動など、これまでほとんど報告されていなかった実態を調査したことの意義は大きい。

このような実態調査の中から、現在の同胞団の「多元的展開」と「思想潮流化」という特徴が浮かび上がった。これは重要な指摘である。同胞団は、バンナー時代に大きく発展したあと、1950年代の革命期に新しい革命政権と対立し、1954年以降非合法化された。その後1970年代に事実上の「復活」を遂げ、国会議員団も擁して、本論文が明らかにしているような組織発展がなされているにもかかわらず、非合法状態は解消されていない。

合法的に一元的な組織統制ができないため、逆に、種々の組織・協会が同胞団思想を体現しつつも、公式には同胞団の一部ではないという形で多元的に広がり、発展をするという現実が生じている。これによって同胞団の「思想潮流化」というべき実態が生じている。政府の側が非合法状態を解消しない最大の理由は、同胞団の大衆動員力を恐れ、それをコントロールする手段を残しておくことにある。この分析は首肯できるものであり、説得性も有している。実は、大衆動員力をコントロールするための非合法状態が、逆に多元的な組織展開を生み、同胞団の活力を作り出している点は逆説的な構造となっている。しかも、同胞団の指導部自体が、このような状態では一元的な統制ができず、それゆえ、政府の側からの抑制も有効性を欠くという分析は、卓見であろう。

このような現状を打破するために、若手・中堅メンバーが開始したのが合法政党化の路線であり、その努力は今日まで続

けられている。主要な指導者とのインタビューや内部資料の分析によって、この「ワサト党」の理念や活動について紹介しているのは、欧米でも報告がほとんどなく、貴重な貢献と言える。ワサト党グループは、1996年に同胞団から分岐したが、バンナー思想を受け継いでいる点では広義の同胞団に含まれると判断されている。

バンナーの思想については、「ジハード」論が原典から解析されている第二章は労作と評価できる。「ジハード＝聖戦」とする安易な理解を退け、バンナーのいうジハードが、「戦闘としてのジハード」と、社会改革を通じて祖国解放に貢献する諸活動である「社会運動としてのジハード」の二重性を持っていたことを明らかにしている。ここにメンバーの運動参加を推進する回路を見出した点は大きく評価できる。

資源動員論を活用しながら、20世紀におけるエジプト社会の大衆化を背景に、大衆動員を可能ならしめる思想と組織戦略を持ったことに同胞団の特徴があるとする本論文は、イスラーム復興運動の研究において、これまでになかった地平を拓くものであり、また、エジプト社会の理解にも大きく貢献するものである。よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成17年1月24日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。